

平成19年度 事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1402
事務事業名	行政改革推進事業		事業コード	1 . 一般事務事業 (ソフト事業)
根拠法令等	蒲郡市行政改革大綱		Dその他	

総合計画での位置付け

基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政
------	-------------------	-----	----

事務事業の内容

対象 (受益者)	蒲郡市民に対して
手 段	市の事業、施策の改善改革、見直しを適切に行うことによって
想定する成果	市民サービスの向上と効率的な行政運営を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
行革委員会開催回数	9回	9回	9回
行革大綱実施件数	42件	19件	-
外部評価実施件数	13件	9件	10件

成果指標

成果指標名	行革大綱の実施項目件数
成果指標の説明	行革大綱の64項目のうち実施した項目数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算 (実績)				平成19年度決算 (実績)				平成20年度予算 (計画)			
成果指標		42件				19件				-			
成果指標													
事業費	事業費	201				217				244			
	人件費	3,114				3,124				3,138			
	(人数)	正規	0.4	非常勤		正規	0.4	非常勤		正規	0.4	非常勤	
	合計	3,315				3,341				3,382			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	3,315				3,341				3,382			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	行政改革大綱の項目については、ほとんど実施された。
経済効率性	3	3	3	3	行政改革委員については、委員長以外無報酬であり経済効率性は高い。
事務効率性	2	2	2	2	事務局としての事務量は少なくないため、投入された人員に対して、ほぼ見合った成果である。
必要性	3	3	3	3	行政改革の推進は必要不可欠である。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	市民サービスの向上には非常に効果がある。
合計	14	11	14	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
平成17年度策定予定の集中改革プランについて、市内部、市民代表としての行政改革委員会協力の上で完成を目指したい。
上記改善点の実施状況
集中改革プランについては、予定どおり策定した。

今後さらに改善すべき点

現行の集中改革プランが平成22年度までであるので、21年度までに、その後のプランを策定する必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

特になし

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的的事业は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

